

第4節 労使関係の動向

2009年の春季労使交渉は、2008年秋以降の世界経済の減速やそれに伴う大きな経済収縮など厳しい経済情勢を反映し、妥結額・賃上げ率ともに前年を下回ることとなったが、雇用安定・創出の実現に向け労使が一致協力して対処することが確認され、政労使の一体となった雇用維持の取組が強化されることとなった。

一方、2010年の春季労使交渉では、景気持ち直しの中で雇用確保と賃金改善に関する議論がともに展開されたが、景気回復の自律性は弱く、完全失業率が高水準にあるなど、雇用情勢が依然として厳しい状況にあることから、賃上げ結果は多くの企業において賃金カーブ維持にとどまることとなった。

また、2009年の労働組合の推定組織率は、1975年以来34年ぶりに上昇した。

(厳しい経済情勢を反映した2009年の春闘)

2009年春闘における民間主要企業の春季賃上げ労使交渉の妥結状況をみると、妥結額5,630円、賃上げ率1.83%（前年同6,149円、1.99%）となり、厳しい経済・雇用情勢を反映して、6年ぶりに妥結額・賃上げ率ともに前年を下回ったが、政労使の三者が一体となって雇用安定・創出の実現に向け、一致協力することが確認され、雇用維持の取組が強化されたことは、所得と消費の崩落を防ぎ、経済の底支えの役割を果たしたものと考えられる。

(2010年の春闘の動き)

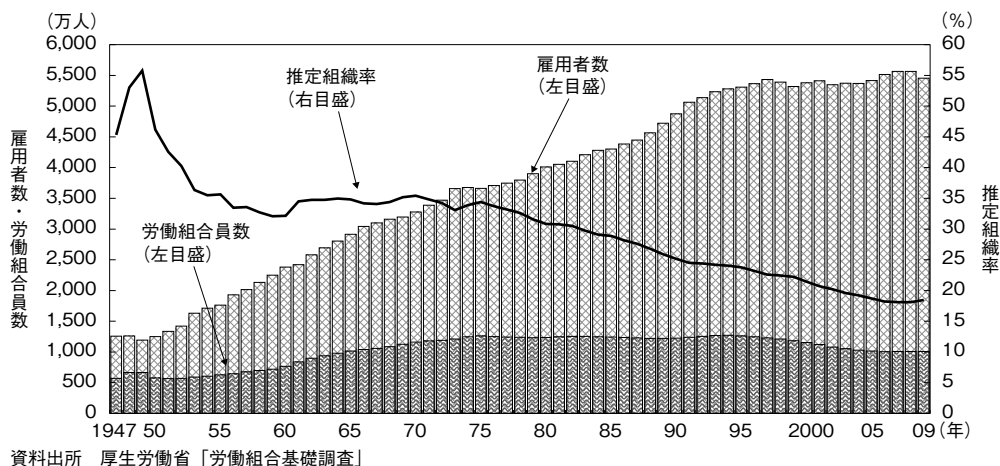
2010年春季労使交渉に当たっての労働側の動きをみると、連合は、賃金制度の整備により賃金カーブを維持し、さらに、すべての労働者を対象に処遇の維持・改善に取り組むとともに、雇用確保に向けた労使協議を徹底する方針を明らかにした。また、産業の実態に合わせ、総実労働時間の縮減を推進するとしている。一方、経営側の動きをみると、日本経団連は、雇用維持に向けた取組の推進と、新規学卒者の採用について、極力多くの採用に努める必要があるとの考え方を示した。3月17日以降、民間主要組合に対して、賃金等に関する回答が示され、多くの企業において、賃金カーブを維持する内容となった。

(労働組合の組織率は34年ぶりに上昇)

第12図により、労働組合の組織状況をみると、2009年6月30日現在における単一労働組合の労働組合数は26,696組合、労働組合員数は1,007万8千人で、前年に比べて、労働組合数は269組合の減少、労働組合員数は1万3千人の増加となる一方、雇用者数が110万人減少した。その結果、労働組合の推定組織率は18.5%と前年より0.4ポイント上昇し、1975年以来34年ぶりに上昇した。

第13表により、産業別に労働組合の推定組織率をみると、高度経済成長期の1960年から1970年にかけて、製造業、卸売・小売業等で組織率の上昇がみられ、産業全体でも組織率は上昇した。また、1980年代以降は、ほとんどの産業で組織率が低下してきたが、建設業については、緩やかに上昇した。2009年における組織率の上昇については、鉱業、建設業、製造業、卸売・小売業、運輸・通信業などの産業で組織率の上昇がみられる。また、パートタイム労働者の労働組合員数は70万人と前年に比べて8万4千人（対前年比13.7%）増加し、全労働組合員数に占める割合は7.0%、推定組織率は5.3%となった。労働組合が特に重視している組織化の対象を主要産業別みると、2008年には卸売・小売業で「パートタイム労働者」が62.4%、情報通信業で「契約労働者」が44.1%と他の産業に比べて高くなっている。

第12図 雇用者数、労働組合員数及び推定組織率の推移



第13表 労働組合の産業別推定組織率の推移

(単位 %)

| 年 | 産業計 | 農林漁業 | | 鉱業 | 建設業 | 製造業 | 卸売・小売業 | 金融・保険業、不動産業 | サービス業 | 運輸・通信業 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 公務 | |
|------|------|------|------|------|------|------|--------|-------------|--------------|--------|---------------|------|------|
| | | 農林業 | 漁業 | | | | | | | | | | |
| 1955 | 35.6 | 16.6 | 12.1 | 27.1 | 85.9 | 27.9 | 35.1 | 15.2 | 34.5 | 77.3 | | 47.6 | |
| 1960 | 32.2 | 12.8 | 9.9 | 28.1 | 79.6 | 29.7 | 31.4 | 14.2 | 26.4 | 69.9 | | 62.2 | |
| 1970 | 35.4 | 24.3 | 23.0 | 26.9 | 74.8 | 25.0 | 38.0 | 19.2 | 26.2 | 65.0 | | 65.6 | |
| 1980 | 30.8 | 20.8 | 21.2 | 19.5 | 43.2 | 16.2 | 34.7 | 9.7 10.4 | 69.5 56.8 | 23.0 | 61.5 | 79.7 | 69.1 |
| 1990 | 25.2 | 11.9 | 12.7 | 9.7 | 35.4 | 17.5 | 29.4 | [10.1] | 49.7 | 16.6 | 47.7 | 72.2 | 69.2 |
| 2000 | 21.5 | 5.1 | 4.8 | 7.0 | 26.8 | 19.8 | 28.0 | [9.1] | 41.1 | 12.6 | 37.3 | 56.1 | 61.7 |
| 2008 | 18.1 | 2.6 | 2.2 | 4.8 | 20.8 | 21.1 | 25.6 | 11.2 | 31.7 | 10.0 | 24.4 | 59.3 | 44.7 |
| 2009 | 18.5 | 2.7 | 2.5 | 3.3 | 30.7 | 21.9 | 27.9 | 12.0 | 30.3 | 9.7 | 25.8 | 43.5 | 43.4 |

- 資料出所 厚生労働省「労働組合基礎調査」、総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算
- (注) 1) 1955年、1960年、1970年、1980年は「労働組合基本調査」、1990年、2000年、2008年、2009年は「労働組合基礎調査」である。
 2) 1972年以前は沖縄県を含まない。
 3) 全産業の労働組合推定組織率は、単一労働組合の労働組員数(各年6月30日現在)を「労働力調査」の各年6月分の雇用者数で除したものの。単一労働組合とは、単位組織組合(下部組織をもたない組合)と単一組織組合(下部組織をもつ組合)の本部をそれぞれ1組合として集計したものである。
 4) 産業別(全産業を除く)の労働組合推定組織率は、単位労働組合の労働組合員数(各年6月30日現在)を「労働力調査」の各年6月分の雇用者数で除したものの。単位労働組合とは、単位組織組合(下部組織をもたない組合)と単一組織組合(下部組織をもつ組合)の最下部組織である単位扱組合とをそれぞれ1組合として集計したものの。
 5) 労働力調査は1967年に調査方法を改訂したが、そのギャップは1955年、1960年にさかのぼって修正してある。
 6) 卸売・小売業の別は1970年から、金融・保険業、不動産業の別は1980年から表示している。
 7) [] 内の値は卸売・小売業、飲食店。
 8) 2008年及び2009年のサービス業は、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)を合算したものの計とした。